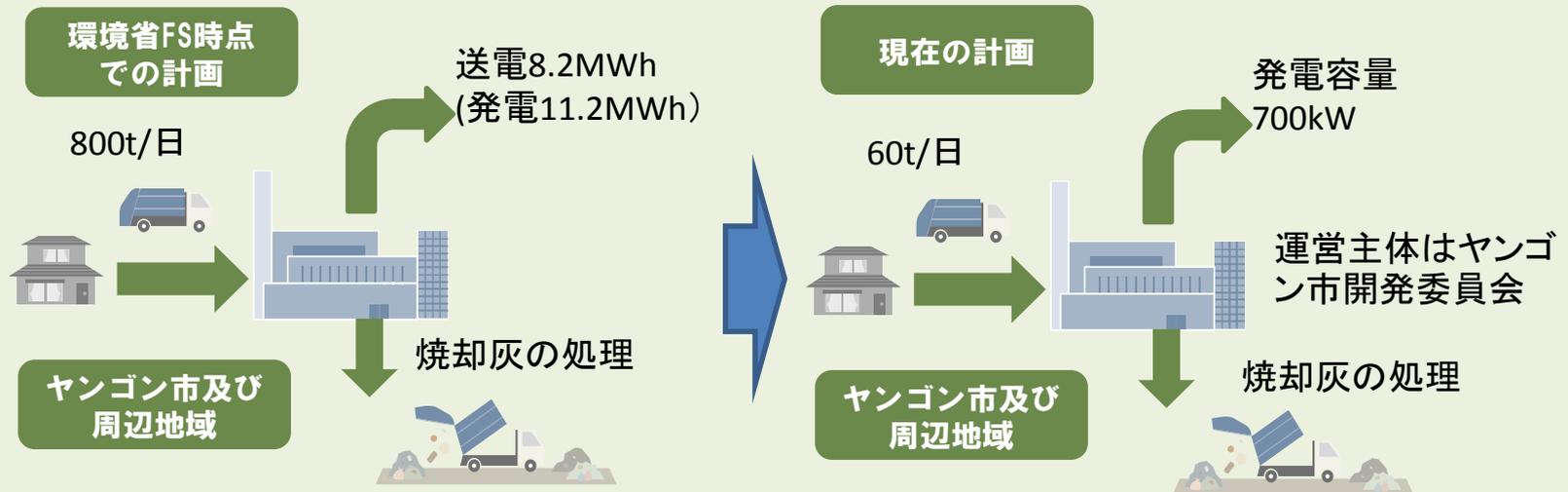


# 採択事業の紹介

## ミャンマー国グレーターヤンゴンにおける 循環型社会形成支援及び廃棄物発電事業の実現可能性調査 JFEエンジニアリング株式会社（平成24、25年度）

### <目指している事業>

- ヤンゴンおよび周辺地域におけるごみを焼却する事業を想定。
- FS事業段階では、800t/d（400t/d×2基）の事業を想定  
（Htawe Chaung処分場（600t/d）+ティラワ工業団地産廃（100t/d）+将来的増加分（100t/d））
- 上記モデルにより、約153,000t-CO<sub>2</sub>/年（Htein Bin処分場搬入のごみ850t/日を対象）のGHG削減を実現。衛生埋立場の浸出水処理による水質汚濁負荷緩和や悪臭や害虫の発生の防止も期待できる。
- 現地の状況を踏まえて、より小型なものに見直し。



# 採択事業の紹介

## ＜実現可能性調査での成果＞

### 廃棄物処理手法の選択

- ミャンマーの社会経済状況、対象地域の廃棄物管理状況、ごみ質について調査した結果に基づき、廃棄物処理方式を検討した
- 結論として、ごみ全量焼却が優位になることを確認した。

### 事業実現性の検討

- PPP方式及び直営方式における4つのシナリオを想定し財務分析を実施。PPPの場合は高い売電価格や無償資金調達、日本環境省補助金が前提となると、実現可能性が高まる。直営の場合は、円借款の金利は限りなく譲渡に近い低い率でも、全てのケースにおいてFIRRは10%を超えないという厳しい結果が得られた。
- 実現に向けて、環境保全対策の推進、地方自治体への財政支援策の推進、売電収入増、JCM二国間合意、処理費回収率向上、処理費向上、住民啓蒙活動などの提言をとりまとめた。

## ＜実現可能性調査後の状況＞

- 環境省FS事業の実施段階では、800t/日の一般廃棄物ごみ焼却事業を想定していたが、ヤンゴン市においては、現状では財政面から大型の焼却炉の導入は厳しく、事業規模を縮小した。
- 現在進めているのは、「リープフロッグ型発展の実現に向けた資金支援事業のうち二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業」を活用した60t/日の焼却炉の導入である。発電容量は700kWであり、GHG排出削減量は約4,800t-CO<sub>2</sub>e/年である。焼却炉の建設予定地はヤンゴンの北35kmのハローガ湖の周辺である。
- すでに建設作業が開始されている。2017年2月に据付完了、2017年3月～5月に試運転完了、2017年6月から稼働開始というスケジュールである。